

(様式第4号)

第6回上田中央地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田中央地域協議会
2 日時	令和3年10月25日 午後1時30分から午後3時00分まで
3 会場	中央公民館
4 出席者	天田委員、石坂委員、伊藤委員、大井委員、金井委員、小林みゆき委員、小林芳夫委員、田中委員、成澤委員、半田委員、平澤委員、増沢委員、町田委員、丸山委員、望月委員、山浦委員、山田委員、山寺委員
5 市側出席者	【事務局】小泉中央地域振興政策幹、片山地域内分権推進担当係長、近藤地域内分権推進担当主査、芳池地域内分権推進担当主事
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和3年11月1日

協議事項等

次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 会議事項

(1) 地域協議会の設置単位の見直しについて (意見書に対する回答)

事務局から資料を基に説明

以下、質疑応答

(委員) 中央地域からの委員の選出は何人程度と考えているか。

(事務局) 6-7人ということで、公募を行い、応募人数によって変わってくる。

(委員) 公募について、ホームページや広報うえだで募集するということだが、自治会に未加入の人へはどのように周知するのか。

(事務局) Twitter や Facebook など SNS も使用して周知を図る。

(委員) スマートフォン等を使いこなせない人もたくさんいるので、広報車等の使用も考えた方がよいのではないか。

(委員) 地域協議会は、市に対して専門的な提言をしないといけないものだと考えている。知識がない人たちが分科会に入っても、1~2年では専門的な提言にはならない。何人か専門的な方々を入れて、必要に応じて地域の方の意見を取り入れるような形がよいのではないか。

(委員) それが私たちの上田中央地域協議会の附帯意見であり、市長からの回答では、委員の構成は各地域からの多様な意見を幅広い分野からの意見を適切に反映できるような選考に努める。という回答だった。今回はそういう方向で行っていくということ。

(委員) 私は防犯協会からの選出だが、一般市民として意見を出している。上田中央地域協議会の提言が、市

民が感じている現実問題の意見であれば、意味があるのではないか。

(委員) 専門家の意見と合わせて、市民の方々の意見を入れることができればよい。

(2) 第 5 回会議の意見概要について

事務局から資料を基に説明

#### 4 防災分科会協議

中央地域の地域課題について

防災問題のテーマごとに分かれて意見交換

【第一分科会：自主防災組織の運営と外国籍市民・高齢者・自治会未加入者等の対応について】

資料を基に協議

以下、委員からの主な意見

(自主防災組織の位置づけについて)

・単一自治会による自主防災組織は限界がある。不明確な権限・存在意義等でも、行政は報告や責任を求めてくる。自主防災組織は公助が発動するまでの期間をつなぐ組織だと周知するべきである。行政から自治会等が負担を強いられることがないように支援が必要である。身分や補償があってもよいのではないか。

・自分の命も危ないという時には、避難するのが精一杯である。

(いざというときに動ける自主防災組織か)

・自主防災組織の講習会は年に一回である。組織図は、既定の形に個人名を入れてあるだけで、非常時に動ける組織にするには行政からの指導が必要である。

・自主防災組織の救助班だとしても、その人が包帯の巻き方を知っているわけではない。また、AEDの設置をしたいが、約 20 万円かかるのでできていない。

・初めて訓練をするようなところは、役員が公会堂で防災グッズの確認や自分の役割を確認し、年に一回は連絡網での伝達を行うことから始めたらどうか。

・備えとして必要なことは、各家庭で飲料水や食料品を備えておくことである。

(自主防災組織の身分や補償について)

・自治会の役員でも、非常時には他人のことまで手が回らない。消防団員と自主防災組織が同じ立場なのか。

・「身分」というのが具体的にはどういうことか。民生委員も、まず自分自身を守るようにとされている。まず自分の身を守ることが大事である。補償や身分を与えることが、犠牲者を無くすということにはつながらないのではないか。

・自分の身を投げ出してまで活動するべきではない。隣近所などにも可能な範囲で助けてもらえるようにしないといけないのではないか。

(自治会について)

・佐久市では、区長は年間 30 万円くらいで市から委託され、一定の拘束力を受けている。上田市は任意団体であるから拘束することはできないはずだ。

・自主防災組織以前に、自治会のあり方が問われている。「拘束力」や「指導」で動くような感覚が薄くなっている。小さい自治会は自分たちの大事にしているものが多く、他の自治会と合同でという話は進まない。

・責任区分と権限、立場をはっきりさせたい。自主防災組織の長に任命などがないと、呼びかけに応じてくれない住民もいるため、困難なことが多い。

- ・責任があるからとやりたくない人がいる。そうだとしたら納得できるだけの報酬や補償は必要になる。  
(自治会未加入者の存在について)
- ・市から自治会あてに一層の加入推進を文書で依頼し、自治会連合会、市、不動産業者との三者契約を確実に履行するように市から指導、依頼していただきたい。  
(外国籍住民について)
- ・外国人と日本人の生活習慣等の違いが大きく、避難に関してのためらいが双方にある。
- ・外国籍住民に就職先、就学先、AMUまたは担当部署を発信元として、同国人のグループリーダーから避難に必要な情報を発信できるように市主導で各企業や学校に対して指導をしていただきたい。
- ・自治会には、日常的なところから関係を作るよう依頼をした方がよい。ルールに沿った運営を事前に双方に周知することが重要である。
- ・自治会に外国人が住んでいるアパートを知らせ、非常時には声を掛けてほしいと伝えるのはどうか。
- ・市からAMUを通じて核になっている人たちに情報伝達し、そこから一人一人に細かく分けるような仕組みを作るのはどうか。
- ・外国語を話せる人や専門知識がある人は少なく、緊急時は伝える方も聞く方も焦っていてミスコミュニケーションが起りやすい。
- ・所属するグループがない外国人に対しては、日本人と同様に、自治会内で顔見知りとなり、信頼関係を築くことが重要である。

**【第二分科会：情報の共有化、避難の連絡網と移動手段について】**

資料を基に協議

以下、委員からの主な意見

(ホテル等の利用について)

- ・泉平や天神の杜は近くにルートインホテルなどがある。施設の具体名を出して昼夜問わず避難できるよう提言することが必要である。
- ・コロナ禍でもホテルを療養施設として使用していた。熱海市の土石流災害の時もホテルを避難所に使っている。

(ショッピングセンターなどへの避難について)

- ・建物全館ではなく区画を区切るなどして利用させてもうら形で提携できるとよいのではないか。

(ポータルサイトについて)

- ・見てわからなければ、電話で問い合わせできるようにしてほしい。
- ・問い合わせ先を一本化し、対応してもらえるようなシステムが必要である。ポータルサイトが使えない人に対して、自治会が説明できる状態を作っておく必要がある。
- ・高齢者が使用するには難しいのではないか。

(FMラジオ等の高齢者向けの情報発信について)

- ・災害時のFM放送は今まで上田市では実施していないが、高齢者も含めて誰でも簡単に伝えることができるのではないか。
- ・高齢者への情報の伝達方法は、普段から活用しているテレビ・ラジオといったものを利用できないか。

(地域での情報伝達について)

- ・現状は自治会長から各隣組長へ連絡があり、隣組長が個人へ連絡をしている。
- ・避難の声掛けにつながる情報が得られるかどうか重要である。

(令和元年台風 19 号の際の避難行動等について)

- ・アンケート結果では、3～4 割の人は隣人からの避難の呼びかけによって避難している。各自治会の自主防災組織は、機能していない。
- ・自らが被災していれば、急には動くことはできない。
- ・信州大学が避難所として開設されず、泉町・中常田の住民は避難できずに戻ってきた。そこから上田東高校へ歩いて向かうことは大変である。
- ・無理をさせて、危険な状態での避難にならないようにしないといけない。

(避難所の駐車場について)

- ・ある程度駐車場の確保が必要である。大規模な災害では、駐車スペースの問題も出てくる。

(市役所側での情報のワンストップについて)

- ・市からの情報発信手段をまとめて、自治会加入の有無を問わず全戸に配布することで、高齢者も複数の手段で災害関連情報を得ることができる。住民から市へ情報を寄せるための窓口を決めてもらうと、とても助かる。
- ・災害時には危機管理防災課にたくさんの問い合わせなどがいくため、職員を補充した方がよいのではないかな。
- ・住民からの困りごとの連絡に対応できるような仕組みづくりが必要である。災害時は他課から応援を呼び、人数を増やして、危機管理防災課に電話をかけても対応できるようにしておくのがよいのではないかな。
- ・241 ある自治会に、市の職員を各自治会に 1 人担当として配置し、担当が自治会に電話等で被害確認するのはどうか。職員の人数が足りない場合は、1 人 10 自治会を担当すれば 25 人で対応できる。

### 【第三分科会：コロナ禍における避難所とその運営について】

資料を基に協議

以下、委員と事務局の主な意見

(一次避難場所と二次避難場所の役割分担について)

- ・一次避難所は自主防災組織による運営なので、避難者の名前や顔がある程度わかる。二次避難場所では、一次避難場所とは別の運営のシステムが必要である。
- ・避難所を運営する人たちのサポートは誰が行うのか。誰が来ているかわからない状態では運営は成り立たない。
- ・防災の計画では避難所運営委員会を立ち上げとなっているが、組織立ち上げにも時間がかかり、三日目以降という目安となっている。安否を確認するためにも避難者の名簿は重要である。初期の段階では、とにかく避難者を受け入れて一晩・二晩過ごしてもらうということに手一杯で、手が回らない。
- ・普段から訓練をしていないと、運営でスムーズな動きはできない。
- ・コロナウイルスの感染拡大時には、一次避難所での感染防止は対応が困難である。
- ・一次避難場所はリュックサック一つで、必要最低限のものがあれば十分である。一次避難場所で少し控えていれば、状況が安定し、物資を取りに家に戻ることもできるかもしれない。一時避難場所はとりあえず避難して、今後の行動のための情報を得る場所である。
- ・自治会館には広い調理室と大きい鍋などがあるから、調理等には困らない。その次の段階で、二次避難場所へ避難するかを考えることになる。自主防災組織の取り組みは地域によって違うが、その時の自治会長の考えによる。
- ・一次避難所は、確実に命を守る場所として対応可能なことをインフォメーションしておくことが大切であ

る。その後の状況によって、二次避難場所へ誘導を行う。一次避難場所と二次避難場所の線引きはある程度できるのではないか。

- ・実際には一次避難場所と二次避難場所は、ほぼ同時期の開設である。
- ・自主防災組織が核ということをもっと大きな声で言ってもよいのではないか。
- ・コロナ対策は二次避難場所ではできない。令和元年台風19号やコロナ対策で色々なものを共有しながら、市や自治会もよい方向に動く。個人も防災用品を準備するようになってきている。

(大規模小売店舗等の駐車場を避難場所とする提言について)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためのパーソナルなスペースの確保が保障できる。民間の事業所との交渉は行政で行ってもらうのが現実的である。
- ・ホームセンターなどは、トイレが店舗の入り口よりも外側にあるところが多く、避難するにおいてよい造りとなっている。
- ・大きいホームセンターなどは防災についてとても考えている。他地域の災害でも毛布など救援用品を出すと聞いている。
- ・家族で3-4時間車の中に居られるのであれば、駐車場への一時避難もよいのではないか。そうすればペット連れ避難者の問題も解決する。

(総合防災システム視察の感想)

- ・ポータルサイトは画期的だと思うが、情報量が多く混乱しないか心配である。自主防災組織と、市民の間で得ている情報次第で動きに違いが生じる可能性があるため、交通整理が必要である。
- ・避難所ごとに開設担当の職員が指定されているので、指示さえあれば、駆け付けるまでのタイムラグがあったとしても基本的にすぐに開設される。
- ・ポータルサイトの新設と自治会が自主防災組織であることの、周知徹底がされていない。防災の視点からも自治会に入る必要がないという人たちに、加入の周知をすることが必要である。

(民間施設を避難所として使用することについて)

- ・ホテルを避難所として使用した際に、どの程度収容可能か心配である。また、足止めされてしまった観光客の対応で手いっぱいになる可能性もある。妊婦や、要介護の高齢者など、二次避難場所で受け入れが難しい人たちの優先度を決めていかなければならない。
- ・数の少ない安心な場所を取り合うことになるのではないか。

(避難時の持ち出し品について)

- ・できれば避難時に一定程度の食料、物品は持ってきてもらいたい。
- ・必要物品はホームページに掲載されているので自分なりに取捨選択をすればよい。

(自主防災組織について)

- ・自主防災組織のリーダー研修に、自治会長以外でも参加を希望する人は、出席を認めてもよいのではないか。
- ・防災は普段からの積み重ねなので、まずは自治会内での避難訓練を行うことが大切である。

(その他)

- ・災害緊急ダイヤルは優先接続の対象になっていると思うので、家族でも普段から番号をチェックしておくことが必要である。
- ・いざという時のために普段からのコミュニケーションが大事である。家族でお互いがどこにいるか共有していれば、その場所で会える可能性がある。
- ・東北の震災の時は全然連絡がつかず、家族の安否を問う避難所の入口への貼り紙で対応していた。最終的

には、その手段しかないのではないか。

## 5 閉会

### 次回日程

11月22日（月）午後1時30分

於）中央公民館 2階 第1・2・3会議室